

## 平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 共和工業所  
 コード番号 5971 URL <http://www.kyowakogyosyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 笠本 廣業  
 定時株主総会開催予定日 平成24年7月20日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0761-21-0531  
平成24年7月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	10,586	—	1,446	—	1,475	—	837	—
23年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年4月期 832百万円 (—%) 23年4月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	123.28	—	9.7	12.7	13.7
23年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 23百万円 23年4月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年4月期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	11,558	8,954	77.5	1,318.21
23年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年4月期 8,954百万円 23年4月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年4月期の数値は記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	481	△665	102	1,840
23年4月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年4月期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	—	—
24年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	12.2	1.2
25年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	11.2	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年4月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載していません。

### 3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,130	—	670	—	680	—	390	—	—
通期	10,740	1.4	1,530	5.8	1,550	5.0	910	8.7	133.97

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率及び1株当たり当期純利益は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年4月期	6,800,000 株	23年4月期	6,800,000 株
24年4月期	7,196 株	23年4月期	7,196 株
24年4月期	6,792,804 株	23年4月期	6,792,927 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年4月期の個別業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	10,652	△3.1	1,497	△13.3	1,503	△13.4	862	△19.2
23年4月期	10,995	75.5	1,727	897.7	1,735	466.7	1,067	451.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	127.02	—
23年4月期	157.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年4月期	11,353		8,793		77.5	1,294.59		
23年4月期	11,706		8,097		69.2	1,192.03		

(参考) 自己資本 24年4月期 8,793百万円 23年4月期 8,097百万円

2. 平成25年4月期の個別業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,120	△5.2	730	△6.7	440	△4.3	64.77
通期	10,700	0.5	1,640	9.0	1,000	15.9	147.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページ「翌連結会計年度の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 4
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	P. 4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 12
(7) 追加情報	P. 13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 14
(連結包括利益計算書関係)	P. 14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
5. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
6. その他	P. 23
(1) 役員の変動	P. 23
(2) 生産、受注及び販売の状況	P. 23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による景気の落込みから着実な回復が見られるものの、電力供給不安、円高の長期化等懸念すべき問題が多く、景気先行きは不透明な状況が続きました。また、海外におきましても、欧州の金融不安や米国景気の回復の遅れ、及びこれまで高い経済成長を示してきた新興国、特に中国での金融引締めによる成長の鈍化傾向が見られるなど、総じて先行き不透明な状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は105億86百万円、営業利益14億46百万円、経常利益14億75百万円、当期純利益8億37百万円となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

#### 「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上81億円、海外売上10億4百万円となりました。

当社グループの主力である建設機械部門の受注は、東日本大震災の影響により一時的に減少となりました。その後震災復興に向けた生産増やマイニング市場の好調による需要が見られましたが、欧州金融危機による市場の低迷、中国市場の金融引締めや鉄道投資の減少により、総じて売上が減少となりました。

#### 「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、10億24百万円となりました。

#### 「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億60百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

#### ② 翌連結会計年度の見通し

当社グループの主力である建設機械メーカー向け製品は、本年度の前半は依然として中国市場・欧州市場が低調に推移し、後半は不透明ながらも中国市場の春節に向けての復調や震災復興の本格施工が期待されます。また、通年で北米の緩やかな回復やマイニング市場好調の継続が見込まれることから、受注は前連結会計年度より増加が予想されます。

自動車業界は国内のエコカー補助金・北米の回復で上向く動向であるものの、当社製品においては新規ユニットへの切替りにより前連結会計年度よりやや低くなる見込みです。

このような状況の中、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高107億40百万円(前期比1.4%増)、営業利益15億30百万円(前期比5.8%増)、経常利益15億50百万円(前期比5.0%増)、当期純利益9億10百万円(前期比8.7%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産115億58百万円となりました。

資産の部では、流動資産は69億50百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が29億25百万円、受取手形及び売掛金32億48百万円であります。固定資産合計は46億7百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産32億77百万円、無形固定資産が14百万円、投資その他の資産が13億16百万円であります。

負債の部では、流動負債18億59百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が8億82百万円、未払金3億88百万円であります。固定負債は7億45百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金2億19百万円、役員退職慰労引当金が2億11百万円であります。

純資産は89億54百万円となりました。その主な内訳は、資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金74億85百万円であります。自己資本比率は77.5%となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりませ

ん。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は18億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益14億68百万円、減価償却費4億79百万円、売上債権の減少3億36百万円などを計上しましたが、一方で仕入債務の減少5億83百万円、法人税等の支払額11億31百万円等により、営業活動によって得られた資金は4億81百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に6億41百万円、投資有価証券の取得に1億11百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が1億円あったことから、投資活動により6億65百万円の資金を要しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済1億90百万円、配当金の支払に1億2百万円の資金をそれぞれ充当しましたが、長期借入金4億円により、財務活動により得られた資金は1億2百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間配当金については、上記基本方針に基づき、当事業年度も1株当たり15円とさせていただきます。予定であります。

翌事業年度の配当金は、当期同様、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり15円と予想しております。

## (4) 事業等のリスク

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### ① 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社グループは従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化をはかるため、引き続き建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大をはかります。近年、建設機械向け製品の需要が高く、非建設機械部門は14.0%となっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、営業活動を強力に展開していきます。

### ② 材料価格の変動について

当社グループの主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響により価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成24年4月期でそれぞれ60.5%、46.4%と高く、当社グループの業績は鋼材価格の変動により影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社共和工業所(当社)及び子会社である共和機械(山東)有限公司、関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関連会社である有限会社ワイ・エム・ジイにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

共和機械(山東)有限公司は、平成22年10月に設立し、本年4月より本格操業を開始しました。株式会社ネツレン小松は当社製品の無断変速機用シャフトの高周波焼入れ加工を行っております。また、有限会社ワイ・エム・ジイとの取引関係はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業体質の強化、改善をはかり、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等の分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上をはかり永続的な生き残りを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨今の世界経済の急激な変化に対応できる企業を目指し、中期経営計画を推し進め安定した収益を確保し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）のアップによる財務体質の強化をはかります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの主力である建設機械業界は、世界各地でのマイニング市場の活況や国内の復興需要、北米市場の支えがありました。中国での販売が中国当局の金融引締めにより急速に減少しました。この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は鋼材等原材料の値上りを吸収することができず、当初の計画を下回り減収減益となりました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、2012年5月より2015年4月までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、「中国現地生産体制の確立」、「変化への迅速かつ柔軟な対応」、「総合的な競争力の強化」を3大テーマとして取り組んでいきます。

一昨年よりチャレンジしてきました共和機械（山東）有限公司は4月より待望の本格操業を開始しました。お客様のニーズに基づき引き続き設備の増強を行うと同時に、全社員の継続した協力の下に現地社員の技能・技術・品質管理等の向上を図り、本社生産品と同等もしくはそれ以上の「高品質・高強度のボルト」の生産と総合的な管理体制の充実をもとに、中国現地企業の窓口としての体制を築いてまいります。

また、当社グループの強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、一段のコストダウンによる価格競争力を高めるため徹底した固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車部品の分野で新規需要開拓を進めて売上拡大に努めてまいります。

次に、競争力の基盤強化についてですが、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化をはかり、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化をはかってまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項目とが重複しますので、記載を省略しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年4月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,925,260
受取手形及び売掛金	※3 3,248,438
有価証券	100,023
商品及び製品	213,664
原材料及び貯蔵品	117,214
仕掛品	146,834
繰延税金資産	108,293
その他	91,918
貸倒引当金	△664
流動資産合計	6,950,985
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,220,889
減価償却累計額	△1,045,618
建物及び構築物（純額）	※1,2 1,175,271
機械装置及び運搬具	6,261,463
減価償却累計額	△5,016,538
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,244,924
土地	※1,2 650,354
建設仮勘定	142,849
その他	388,521
減価償却累計額	△324,320
その他（純額）	※2 64,200
有形固定資産合計	3,277,600
無形固定資産	14,058
投資その他の資産	
投資有価証券	1,007,983
関係会社株式	157,416
長期貸付金	92,492
その他	92,305
貸倒引当金	△33,888
投資その他の資産合計	1,316,308
固定資産合計	4,607,967
資産合計	11,558,952

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成24年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※3 882,998
1年内返済予定の長期借入金	※1 140,615
リース債務	3,733
未払金	388,105
未払法人税等	200,236
賞与引当金	177,937
その他	65,817
流動負債合計	1,859,443
固定負債	
長期借入金	※1 219,920
リース債務	10,754
繰延税金負債	149,491
退職給付引当金	153,472
役員退職慰労引当金	211,555
固定負債合計	745,194
負債合計	2,604,637
純資産の部	
株主資本	
資本金	592,000
資本剰余金	464,241
利益剰余金	7,485,305
自己株式	△5,958
株主資本合計	8,535,589
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	359,150
為替換算調整勘定	59,575
その他の包括利益累計額合計	418,725
純資産合計	8,954,315
負債純資産合計	11,558,952



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	10,586,768
売上原価	※2 8,078,049
売上総利益	2,508,718
販売費及び一般管理費	1,062,140
営業利益	1,446,578
営業外収益	
受取利息	3,622
受取配当金	15,668
持分法による投資利益	23,217
その他	19,578
営業外収益合計	62,087
営業外費用	
支払利息	1,502
為替差損	31,261
営業外費用合計	32,764
経常利益	1,475,901
特別損失	
固定資産除売却損	※1 1,483
会員権評価損	6,300
特別損失合計	7,783
税金等調整前当期純利益	1,468,118
法人税、住民税及び事業税	593,130
法人税等調整額	37,591
法人税等合計	630,722
少数株主損益調整前当期純利益	837,395
当期純利益	837,395

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成23年5月1日  
至 平成24年4月30日)

少数株主損益調整前当期純利益	837,395
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△64,275
為替換算調整勘定	59,383
その他の包括利益合計	※ △4,892
包括利益	832,503
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	832,503
少数株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	592,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	592,000
資本剰余金	
当期首残高	464,241
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	464,241
利益剰余金	
当期首残高	6,749,801
当期変動額	
剰余金の配当	△101,892
当期純利益	837,395
当期変動額合計	735,503
当期末残高	7,485,305
自己株式	
当期首残高	△5,958
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△5,958
株主資本合計	
当期首残高	7,800,085
当期変動額	
剰余金の配当	△101,892
当期純利益	837,395
当期変動額合計	735,503
当期末残高	8,535,589

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成23年5月1日  
至 平成24年4月30日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	423,425
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,275
当期変動額合計	△64,275
当期末残高	359,150
為替換算調整勘定	
当期首残高	192
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,383
当期変動額合計	59,383
当期末残高	59,575
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	423,617
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,892
当期変動額合計	△4,892
当期末残高	418,725
純資産合計	
当期首残高	8,223,703
当期変動額	
剰余金の配当	△101,892
当期純利益	837,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,892
当期変動額合計	730,611
当期末残高	8,954,315

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 平成23年5月1日  
 至 平成24年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,468,118
減価償却費	479,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,243
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,475
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,454
受取利息及び受取配当金	△19,291
支払利息	1,502
為替差損益(△は益)	32,532
持分法による投資損益(△は益)	△23,217
売上債権の増減額(△は増加)	336,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△583,467
その他	△95,724
小計	1,593,840
利息及び配当金の受取額	20,873
利息の支払額	△1,613
法人税等の支払額	△1,131,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,135,000
定期預金の払戻による収入	2,130,000
有形固定資産の取得による支出	△641,500
無形固定資産の取得による支出	△2,369
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△111,663
その他	△4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△190,455
リース債務の返済による支出	△4,470
配当金の支払額	△102,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,799
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,840,260

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 共和機械（山東）有限公司

なお、子会社の重要性が増したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械（山東）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の評価基準及び評価方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬に訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
建物	36,553千円
土地	10,244
計	46,797

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	72,215千円
長期借入金	111,120

※2 圧縮記帳により直接減額している固定資産

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
建物及び構築物	51,021千円
機械装置	42,286
土地	67,854
その他	3,723
計	164,885

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形及び期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

当連結会計年度 (平成 24 年 4 月 30 日)	
受取手形及び売掛金	89,783 千円
支払手形	149,830

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日)	
機械装置	1,373 千円
その他	109
計	1,483

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日)	
	△5,243 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△155,344 千円
組替調整額	—
税効果調整前	△155,344
税効果額	91,069
その他有価証券評価差額金	△64,275
為替換算調整勘定：	
当期発生額	59,383
その他の包括利益合計	△4,892

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度 (自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日)	
現金及び預金勘定	2,925,260 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,085,000
現金及び現金同等物	1,840,260



(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日）

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日)
1 株当たり純資産額	1,318.21 円
1 株当たり当期純利益金額	123.28 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成 23 年 5 月 1 日 至 平成 24 年 4 月 30 日)
当期純利益金額 (千円)	837,395
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	837,395
期中平均株式数 (株)	6,792,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,460	2,701,767
受取手形	467,414	483,208
売掛金	3,117,200	2,825,635
有価証券	100,063	100,023
商品及び製品	201,211	166,997
原材料及び貯蔵品	115,609	109,475
仕掛品	132,326	146,505
前払費用	782	1,051
繰延税金資産	145,773	105,655
その他	57,101	25,033
貸倒引当金	△720	△664
流動資産合計	7,273,223	6,664,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,671,406	1,671,406
減価償却累計額	△833,769	△886,119
建物（純額）	837,636	785,287
構築物	223,110	236,690
減価償却累計額	△139,265	△157,025
構築物（純額）	83,844	79,664
機械及び装置	5,967,228	5,962,244
減価償却累計額	△4,619,342	△4,965,904
機械及び装置（純額）	1,347,885	996,340
車両運搬具	52,590	52,590
減価償却累計額	△45,693	△48,469
車両運搬具（純額）	6,897	4,120
工具、器具及び備品	367,250	371,823
減価償却累計額	△312,142	△323,478
工具、器具及び備品（純額）	55,107	48,344
土地	650,354	650,354
有形固定資産合計	2,981,727	2,564,112
無形固定資産		
ソフトウェア	15,670	11,210
電話加入権	266	266
水道施設利用権	197	165
無形固定資産合計	16,134	11,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,749	1,007,983
関係会社株式	7,000	7,000
出資金	10,270	10,270
関係会社出資金	124,290	947,633
長期貸付金	92,137	92,492
長期前払費用	547	547
保険積立金	26,223	29,981
会員権	50,854	50,854
貸倒引当金	△27,588	△33,888
投資その他の資産合計	1,435,482	2,112,873
固定資産合計	4,433,344	4,688,627
資産合計	11,706,567	11,353,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	961,456	458,753
買掛金	502,487	442,437
1年内返済予定の長期借入金	150,990	140,615
リース債務	2,997	3,733
未払金	349,308	326,510
未払費用	22,085	24,745
未払法人税等	732,341	200,236
未払消費税等	107,127	36,194
預り金	3,012	2,648
賞与引当金	165,036	177,937
その他	—	404
流動負債合計	2,996,843	1,814,216
固定負債		
長期借入金	—	219,920
リース債務	10,990	10,754
繰延税金負債	240,449	149,491
退職給付引当金	164,947	153,472
役員退職慰労引当金	196,101	211,555
固定負債合計	612,489	745,194
負債合計	3,609,332	2,559,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金	464,241	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43,873	31,875
別途積立金	5,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	1,331,651	1,104,598
利益剰余金合計	6,623,525	7,384,473
自己株式	△5,958	△5,958
株主資本合計	7,673,809	8,434,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,425	359,150
評価・換算差額等合計	423,425	359,150
純資産合計	8,097,234	8,793,907
負債純資産合計	11,706,567	11,353,318

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	10,995,251	10,652,029
売上原価		
製品期首たな卸高	160,558	201,211
当期製品製造原価	8,317,505	8,104,168
合計	8,478,064	8,305,379
製品期末たな卸高	201,211	166,997
製品売上原価	8,276,853	8,138,381
売上総利益	2,718,398	2,513,647
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	491,709	450,014
広告宣伝費	2,910	1,961
貸倒引当金繰入額	720	—
役員報酬	47,770	51,670
給料及び手当	117,485	153,144
賞与	26,530	36,323
賞与引当金繰入額	23,566	29,360
退職給付費用	10,732	13,874
役員退職慰労引当金繰入額	11,167	15,454
福利厚生費	34,503	43,092
交際費	11,886	13,151
旅費及び交通費	33,524	51,934
消耗品費	11,986	16,476
減価償却費	20,178	21,049
支払手数料	42,522	39,691
賃借料	2,409	792
その他	101,305	78,427
販売費及び一般管理費合計	990,909	1,016,417
営業利益	1,727,488	1,497,229
営業外収益		
受取利息	1,426	1,060
受取配当金	11,027	17,068
受取保険金	3,000	—
助成金収入	3,864	—
その他	6,623	8,091
営業外収益合計	25,943	26,220
営業外費用		
支払利息	2,809	1,502
為替差損	14,635	17,963
営業外費用合計	17,444	19,466
経常利益	1,735,988	1,503,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,961	—
役員退職慰労引当金戻入額	46,288	—
特別利益合計	48,249	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,451	1,483
投資有価証券評価損	210	—
会員権評価損	1,542	6,300
特別損失合計	5,204	7,783
税引前当期純利益	1,779,033	1,496,200
法人税、住民税及び事業税	788,129	593,130
法人税等調整額	△76,932	40,229
法人税等合計	711,196	633,360
当期純利益	1,067,836	862,840

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	592,000	592,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,000	592,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	464,241	464,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,241	464,241
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,000	148,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	58,048	43,873
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△14,174	△13,598
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	1,599
当期変動額合計	△14,174	△11,998
当期末残高	43,873	31,875
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,000,000	5,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	1,000,000
当期変動額合計	100,000	1,000,000
当期末残高	5,100,000	6,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	451,547	1,331,651
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,174	13,598
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	△1,599
別途積立金の積立	△100,000	△1,000,000
剰余金の配当	△101,907	△101,892
当期純利益	1,067,836	862,840
当期変動額合計	880,103	△227,053
当期末残高	1,331,651	1,104,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,657,595	6,623,525
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
剰余金の配当	△101,907	△101,892
当期純利益	1,067,836	862,840
当期変動額合計	965,929	760,948
当期末残高	6,623,525	7,384,473
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,332	△5,958
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△625	—
当期変動額合計	△625	—
当期末残高	△5,958	△5,958
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,708,504	7,673,809
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
剰余金の配当	△101,907	△101,892
当期純利益	1,067,836	862,840
自己株式の取得	△625	—
当期変動額合計	965,304	760,948
当期末残高	7,673,809	8,434,757
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	256,995	423,425
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,430	△64,275
当期変動額合計	166,430	△64,275
当期末残高	423,425	359,150
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,965,500	8,097,234
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
剰余金の配当	△101,907	△101,892
当期純利益	1,067,836	862,840
自己株式の取得	△625	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,430	△64,275
当期変動額合計	1,131,734	696,673
当期末残高	8,097,234	8,793,907



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

・退任予定取締役

取締役 福田 又一 平成 24 年 7 月 20 日退任予定

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

部門	当連結会計年度 (自平成 23 年 5 月 1 日 至平成 24 年 4 月 30 日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設機械 (千円)	8,662,796	
自動車関連 (千円)	1,011,973	
産業機械 (千円)	147,400	
その他 (千円)	209,493	
合計 (千円)	10,031,663	

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

② 受注状況

部門	当連結会計年度 (自平成 23 年 5 月 1 日 至平成 24 年 4 月 30 日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設機械 (千円)	9,101,453	1,727
自動車関連 (千円)	1,025,369	629
産業機械 (千円)	160,313	—
その他 (千円)	298,166	2,355
合計 (千円)	10,585,302	4,712

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

③ 販売実績

部門	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
建設機械(千円)	9,105,886	
自動車関連(千円)	1,024,745	
産業機械(千円)	160,313	
その他(千円)	295,823	
合計(千円)	10,586,768	

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。  
 4. 当連結年度年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
㈱小松製作所	2,197,881	20.8
コマツ物流㈱	1,592,504	15.0

5. 当連結会計年度の主な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。  
 ( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
北米	375,620	37.4
アジア	594,613	59.2
欧州	34,676	3.4
合計	1,004,910 (9.5%)	100.0

以上